



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフ・ジー・ネクスト  
 コード番号 8935 URL http://www.fjnext.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 幸春  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 兼 業務部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,055	57.1	4,235	131.0	4,308	133.9	2,691	128.1
28年3月期第2四半期	19,771	10.7	1,833	16.5	1,841	17.8	1,180	25.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,683百万円 (130.3%) 28年3月期第2四半期 1,165百万円 (22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	79.36	—
28年3月期第2四半期	34.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	54,923	33,596	61.2	999.48
28年3月期	51,387	31,405	61.1	924.34

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 33,596百万円 28年3月期 31,405百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	9.7	6,000	△9.0	6,000	△9.3	3,900	△6.1	115.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年8月、9月に実施した自己株式の取得に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	34,646,500株	28年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,031,957株	28年3月期	670,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	33,917,917株	28年3月期2Q	33,975,643株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まるなか、政府による各種政策の効果を背景とした雇用や所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が継続しております。

不動産業界におきましては、物件価格上昇の影響やデベロッパー各社による供給調整により、平成28年度上半期（4～9月）の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年同期比12.4%減の1万6,737戸（株式会社不動産経済研究所調べ）となりましたが、購入需要については調整局面から好転に向けた動きもみられております。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高310億55百万円（前年同四半期比57.1%増）、営業利益42億35百万円（前年同四半期比131.0%増）、経常利益43億8百万円（前年同四半期比133.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億91百万円（前年同四半期比128.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション408戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高221億55百万円（1,008戸）、ファミリーマンション売上高22億2百万円（62戸）、その他収入30億50百万円となり、不動産開発事業の合計売上高274億7百万円（前年同四半期比59.0%増）、セグメント利益35億59百万円（前年同四半期比164.2%増）となりました。

#### （不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高10億49百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益3億68百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

#### （建設事業）

建設事業は、外部受注の増加等により、売上高22億9百万円（前年同四半期比88.2%増）、セグメント利益2億84百万円（前年同四半期比366.7%増）となりました。

#### （旅館事業）

旅館事業については、夏季の天候不順に伴う集客数の減少等により、売上高3億88百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益10百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は520億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億4百万円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が51億21百万円、現金及び預金が31億7百万円増加した一方、販売用不動産が35億23百万円、受取手形及び営業未収入金が9億52百万円減少したことによるものであります。固定資産は28億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少いたしました。

この結果、総資産は549億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億35百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は106億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が6億50百万円、未払消費税等が3億27百万円、賞与引当金が2億32百万円増加した一方、短期借入金が15億円、未払金が1億15百万円減少したことによるものであります。固定負債は106億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億86百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が17億94百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は213億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は335億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億91百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益26億91百万円であり、減少は剰余金の配当3億5百万円、自己株式の取得1億86百万円であります。

この結果、自己資本比率は61.2%（前連結会計年度末は61.1%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億72百万円増加し、155億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は26億5百万円（前年同四半期は24億72百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益43億8百万円、売上債権の減少額9億52百万円、未払消費税等の増加額3億83百万円、賞与引当金の増加額2億32百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額16億54百万円、法人税等の支払額16億13百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は82百万円（前年同四半期は5億53百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は4億49百万円（前年同四半期は15億88百万円の収入）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入47億円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出22億55百万円、短期借入金の返済による支出15億円、配当金の支払額3億5百万円、自己株式の取得による支出1億86百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年9月26日発表の予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,758	15,866
受取手形及び営業未収入金	3,433	2,481
販売用不動産	17,238	13,715
仕掛販売用不動産	13,754	18,876
未成工事支出金	68	106
原材料及び貯蔵品	27	16
前渡金	279	174
繰延税金資産	279	336
その他	484	455
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	48,322	52,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,392	1,403
減価償却累計額	△660	△701
建物及び構築物（純額）	732	701
土地	594	594
その他	266	269
減価償却累計額	△200	△209
その他（純額）	65	59
有形固定資産合計	1,392	1,355
無形固定資産	64	56
投資その他の資産		
投資有価証券	374	363
繰延税金資産	87	69
その他	1,157	1,061
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,608	1,483
固定資産合計	3,065	2,896
資産合計	51,387	54,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897	838
短期借入金	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	4,247	4,897
未払金	421	305
未払法人税等	1,608	1,661
未払消費税等	91	418
預り金	1,583	1,552
賞与引当金	174	406
その他	595	595
流動負債合計	11,119	10,676
固定負債		
長期借入金	6,100	7,895
役員退職慰労引当金	708	730
退職給付に係る負債	355	373
長期預り敷金保証金	1,618	1,569
長期預り金	65	70
その他	14	10
固定負債合計	8,863	10,649
負債合計	19,982	21,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	25,850	28,236
自己株式	△289	△475
株主資本合計	31,390	33,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	6
その他の包括利益累計額合計	14	6
純資産合計	31,405	33,596
負債純資産合計	51,387	54,923



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,771	31,055
売上原価	14,728	22,878
売上総利益	5,042	8,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	301	410
給料手当及び賞与	895	1,075
賞与引当金繰入額	275	395
退職給付費用	30	28
役員退職慰労引当金繰入額	38	22
その他	1,668	2,008
販売費及び一般管理費合計	3,209	3,941
営業利益	1,833	4,235
営業外収益		
受取利息	2	0
違約金収入	33	88
助成金収入	1	1
その他	6	11
営業外収益合計	43	102
営業外費用		
支払利息	33	27
その他	1	1
営業外費用合計	34	29
経常利益	1,841	4,308
税金等調整前四半期純利益	1,841	4,308
法人税、住民税及び事業税	630	1,652
法人税等調整額	31	△35
法人税等合計	661	1,616
四半期純利益	1,180	2,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180	2,691

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,180	2,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△7
その他の包括利益合計	△15	△7
四半期包括利益	1,165	2,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,165	2,683
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,841	4,308
減価償却費	85	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	22
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	33	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△335	952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,810	△1,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	162	△58
前渡金の増減額 (△は増加)	10	104
前受金の増減額 (△は減少)	429	△22
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△36	△49
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	383
その他	△166	△104
小計	△1,698	4,244
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△33	△27
法人税等の支払額	△743	△1,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,472	2,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△533	△69
有形固定資産の取得による支出	△14	△24
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553	△82
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,500
長期借入れによる収入	4,200	4,700
長期借入金の返済による支出	△2,405	△2,255
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	-	△186
配当金の支払額	△203	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,588	449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,437	2,972
現金及び現金同等物の期首残高	8,448	12,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,010	15,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,232	966	1,174	397	19,771	—	19,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	188	20	8	220	△220	—
計	17,235	1,155	1,194	406	19,991	△220	19,771
セグメント利益	1,347	353	60	22	1,783	49	1,833

(注) 1. セグメント利益の調整額49百万円には、セグメント間取引消去18百万円、  
たな卸資産及び固定資産の調整額30百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,407	1,049	2,209	388	31,055	—	31,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	206	18	7	234	△234	—
計	27,409	1,256	2,228	396	31,290	△234	31,055
セグメント利益	3,559	368	284	10	4,222	12	4,235

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去11百万円、  
たな卸資産及び固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。